

労働力調査（基本集計）

平成28年(2016年)4月分(速報)

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6396万人。前年同月に比べ54万人の増加。17か月連続の増加
- ・雇用者数は5679万人。前年同月に比べ101万人の増加。40か月連続の増加
- ・正規の職員・従業員数は3375万人。前年同月に比べ81万人の増加。17か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は1962万人。前年同月に比べ23万人の増加。5か月連続の増加
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「卸売業，小売業」，「医療，福祉」などが増加

【就業率】

- ・就業率は57.8%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇

【完全失業者】

- ・完全失業者数は224万人。前年同月に比べ10万人の減少。71か月連続の減少
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が2万人の減少。
「自発的な離職（自己都合）」が1万人の増加

【完全失業率】

- ・完全失業率（季節調整値）は3.2%。前月と同率

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4445万人。前年同月に比べ46万人の減少。11か月連続の減少

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6396	54	20	29	90
自営業主・家族従業者	688	-48	-47	-54	-7
雇用者	5679	101	69	89	101
(雇用形態別)					
正規の職員・従業員	3375	81	67	56	56
非正規の職員・従業員	1962	23	2	34	48
パート	969	31	7	12	39
アルバイト	384	-7	8	26	11
労働者派遣事業所の派遣社員	125	14	10	12	13
契約社員	288	-5	-11	-7	-8
嘱託	127	8	2	2	-1
その他	70	-18	-14	-12	-7
(主な産業別)					
農業，林業	203	-19	-21	-8	-8
建設業	499	-11	-7	-1	-17
製造業	1055	-11	-22	-6	38
情報通信業	212	3	7	-7	-2
運輸業，郵便業	326	10	1	4	21
卸売業，小売業	1051	29	6	0	2
学術研究，専門・技術サービス業	223	9	7	-2	-5
宿泊業，飲食サービス業	371	-2	4	24	20
生活関連サービス業，娯楽業	238	3	1	5	1
教育，学習支援業	299	1	7	4	4
医療，福祉	799	17	27	22	38
サービス業(他に分類されないもの)	399	-2	1	4	13
就業率	57.8	0.5	0.1	0.3	0.8
うち15～64歳	74.0	1.1	0.8	0.8	1.2
完全失業者	224	-10	-12	-13	-20
男	130	-4	-9	-3	-12
女	94	-5	-3	-9	-8
(求職理由別)					
定年又は雇用契約の満了	29	-3	-2	-2	-3
勤め先や事業の都合	39	-2	-7	-3	-2
自発的(自己都合)	88	1	-3	-3	-9
学卒未就職	11	-1	0	-1	-2
収入を得る必要が生じたから	33	0	-5	-3	-5
その他	22	-3	3	-1	-1
非労働力人口	4445	-46	-5	-18	-66

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		4月	3月	2月	1月
完全失業率	3.2	0.0	-0.1	0.1	-0.1
男	3.4	0.0	-0.2	0.2	-0.2
女	3.0	0.0	0.2	-0.1	0.0

図1 就業者の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

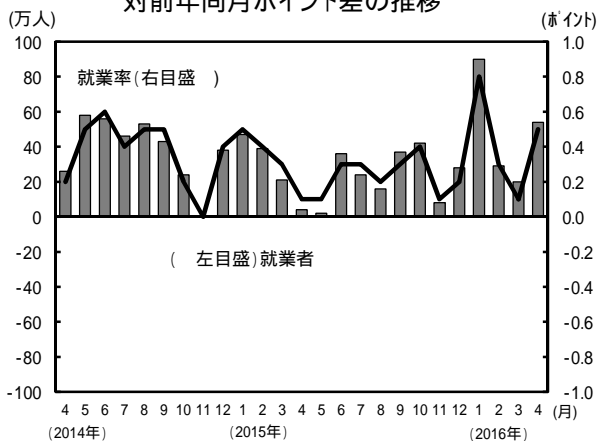
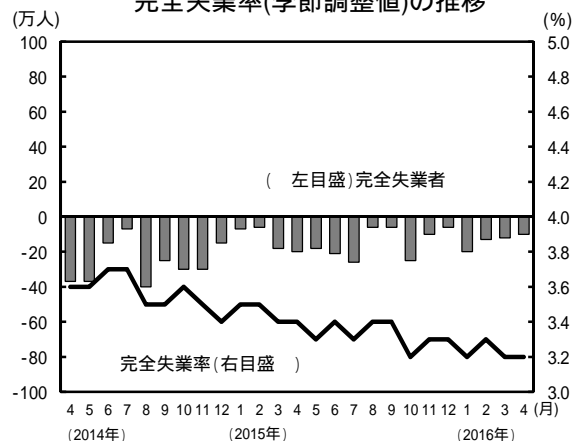


図2 完全失業者の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



就業状態別人口

- ・前年同月に比べ、労働力人口は45万人(0.7%)の増加、非労働力人口は46万人(1.0%)の減少
- ・15～64歳の労働力人口は17万人(0.3%)の増加、非労働力人口は96万人(5.1%)の減少
- ・65歳以上の労働力人口は28万人(3.8%)の増加、非労働力人口は50万人(1.9%)の増加

表1 就業状態別人口

2016年 4月 (平成28年)	実数			対前年同月増減			
	男女計	男	女	男女計	男	女	
15歳以上人口	総数	11074	5344	5730	1	2	-1
	15～64歳	7640	3857	3782	-77	-36	-42
	65歳以上	3434	1486	1948	78	37	41
労働力人口	総数	6621	3761	2860	45	14	31
	15～64歳	5860	3299	2562	17	-5	23
	65歳以上	760	462	298	28	20	8
就業者	総数	6396	3631	2765	54	19	35
	15～64歳	5652	3181	2471	25	-2	27
	65歳以上	744	450	294	29	21	8
完全失業者	総数	224	130	94	-10	-4	-5
	15～64歳	208	118	91	-8	-3	-4
	65歳以上	16	13	4	-2	0	0
非労働力人口	総数	4445	1579	2866	-46	-12	-34
	15～64歳	1772	556	1217	-96	-29	-67
	65歳以上	2673	1024	1650	50	18	34
労働力人口比率	総数	59.8	70.4	49.9	0.4	0.3	0.5
	15～64歳	76.7	85.5	67.7	1.0	0.6	1.3
	65歳以上	22.1	31.1	15.3	0.3	0.6	0.1
就業率	総数	57.8	67.9	48.3	0.5	0.3	0.7
	15～64歳	74.0	82.5	65.3	1.1	0.7	1.4
	65歳以上	21.7	30.3	15.1	0.4	0.7	0.1

就業者の動向

1 就業者数

- ・就業者数は6396万人。前年同月に比べ54万人(0.9%)の増加。17か月連続の増加。
- ・男性は19万人の増加、女性は35万人の増加

表2 男女別就業者

2016年 4月 (平成28年)	(万人)	
	実数	対前年 同月増減
就業者	6396	54
男	3631	19
女	2765	35

図3-1 就業者の推移(男女計)

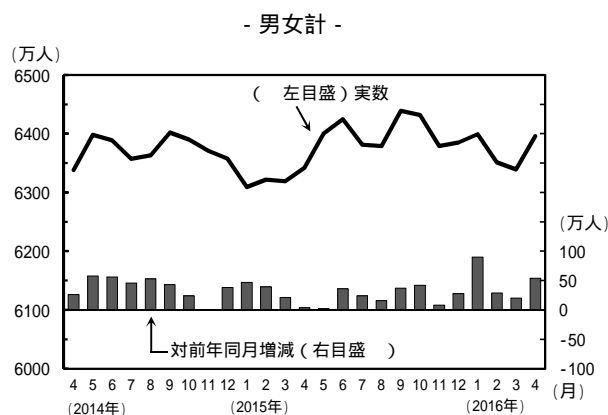
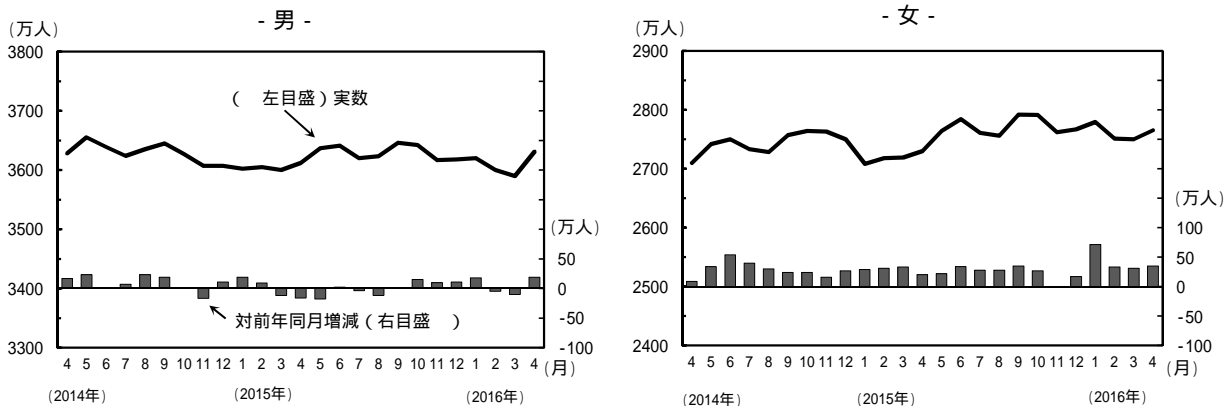
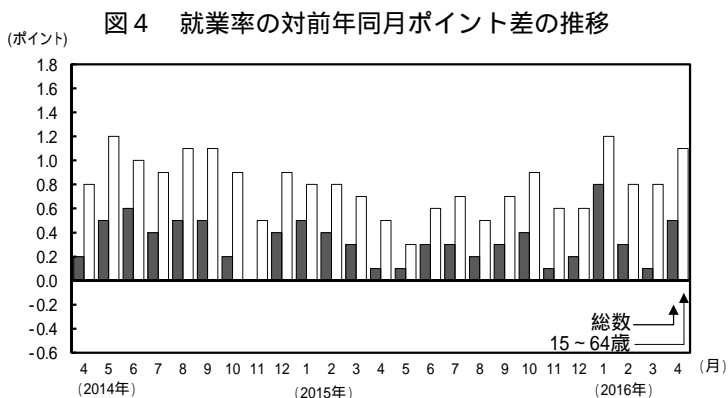


図3-2 就業者の推移(男女別)



2 就業率

- ・就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は57.8%。前年同月に比べ0.5ポイントの上昇
- ・15～64歳の就業率は74.0%。前年同月に比べ1.1ポイントの上昇。
男性は82.5%。0.7ポイントの上昇。
女性は65.3%。1.4ポイントの上昇



3 従業上の地位

- ・自営業主・家族従業者数は688万人。前年同月に比べ48万人(6.5%)の減少
- ・雇業者数は5679万人。前年同月に比べ101万人(1.8%)の増加。40か月連続の増加。
男性は3183万人。46万人の増加。
女性は2496万人。55万人の増加
- ・非農林業雇業者数は5621万人。常雇は5229万人
- ・常雇のうち、
無期の契約は3793万人。
有期の契約は1100万人

表3 従業上の地位別就業者

	2016年 4月 (平成28年)		対前年 同月増減
	実数	(万人)	
就業者	6396	54	
自営業主・家族従業者	688	-48	
雇業者	5679	101	
男	3183	46	
女	2496	55	
うち非農林業雇業者	5621	99	
常雇	5229	115	
無期の契約	3793	73	
有期の契約	1100	48	
役員	336	-6	
臨時雇	332	-8	
日雇	60	-7	

4 雇用形態

- ・正規の職員・従業員数は3375万人。前年同月に比べ81万人(2.5%)の増加。17か月連続の増加
- ・非正規の職員・従業員数は1962万人。前年同月に比べ23万人(1.2%)の増加。5か月連続の増加
- ・役員を除く雇業者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.8%。前年同月に比べ0.3ポイントの低下

表4 雇用形態別雇業者

2016年 4月 (平成28年)	(万人, %)								
	男女計			男			女		
	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合	実数	対前年 同月増減	割合
役員を除く雇業者	5338	105	...	2920	47	...	2418	58	...
正規の職員・従業員	3375	81	63.2	2289	44	78.4	1086	37	44.9
非正規の職員・従業員	1962	23	36.8	630	2	21.6	1332	20	55.1
パート	969	31	18.2	115	8	3.9	853	22	35.3
アルバイト	384	-7	7.2	195	-2	6.7	188	-6	7.8
労働者派遣事業所の派遣社員	125	14	2.3	46	4	1.6	79	10	3.3
契約社員	288	-5	5.4	157	-5	5.4	131	0	5.4
嘱託	127	8	2.4	81	6	2.8	46	2	1.9
その他	70	-18	1.3	36	-9	1.2	33	-10	1.4

注) 割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。

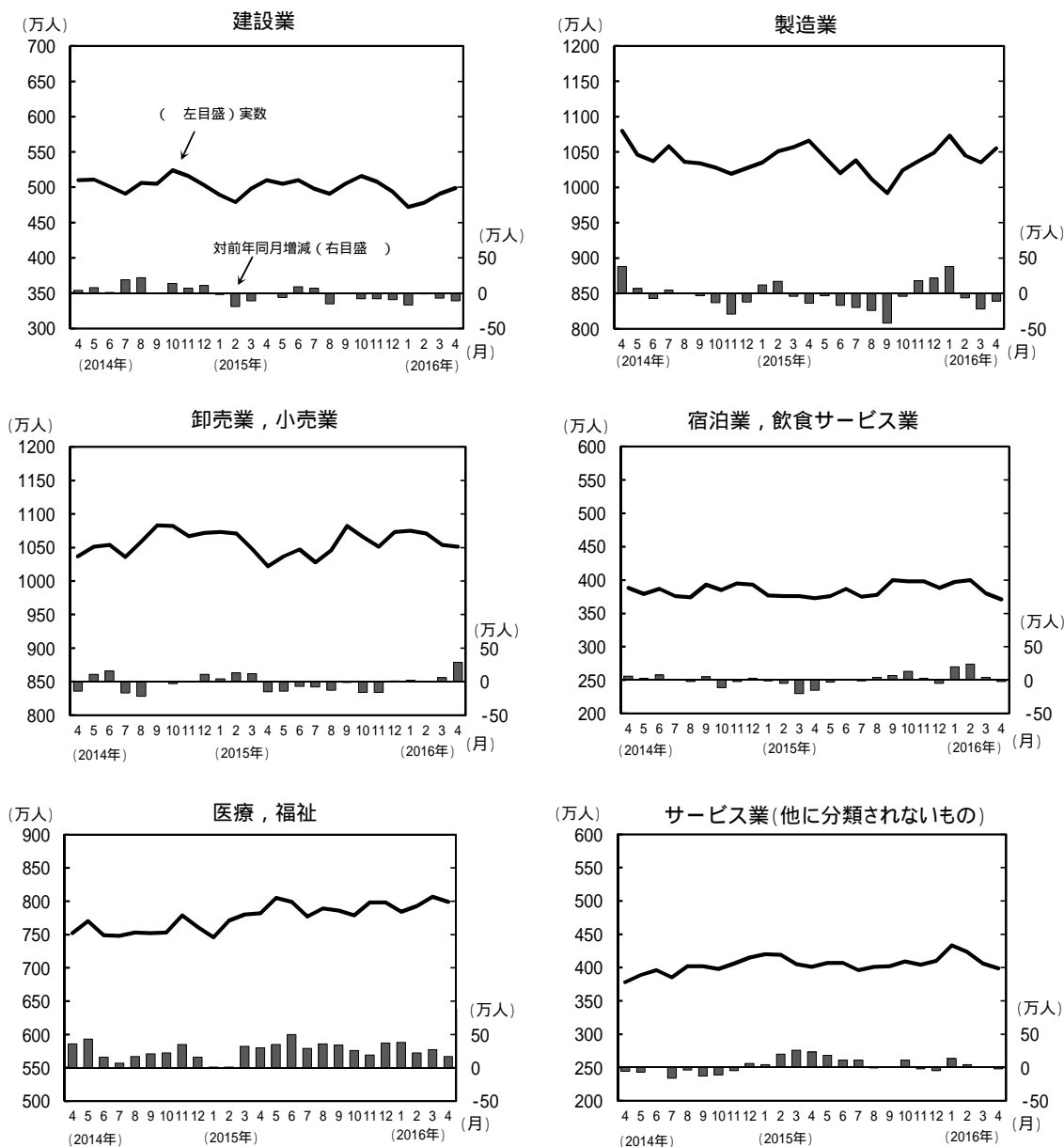
5 産業

表5 主な産業別就業者・雇用人

(万人)

2016年 4月 (平成28年)		農業， 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業， 郵便業	卸売業， 小売業	金融業， 保険業	不動産 業，物品 賃貸業	学術研究， 専門・ 技術 サービス業	宿泊業， 飲食 サービス業	生活関連 サービス業， 娯楽業	教育， 学習 支援業	医療， 福祉	サービス業 (他に分類 されない もの)
就業者	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	203 -19 -8.6	6194 74 1.2	499 -11 -2.2	1055 -11 -1.0	212 3 1.4	326 10 3.2	1051 29 2.8	159 13 8.9	122 3 2.5	223 9 4.2	371 -2 -0.5	238 3 1.3	299 1 0.3	799 17 2.2	399 -2 -0.5
雇用人	実数 対前年同月 増減 対前年同月 増減率(%)	58 1 1.8	5621 99 1.8	403 -9 -2.2	1004 4 0.4	203 2 1.0	314 9 3.0	964 34 3.7	156 12 8.3	110 5 4.8	170 2 1.2	316 -1 -0.3	185 7 3.9	276 2 0.7	764 18 2.4	352 -4 -1.1

図5 主な産業別就業者の推移



6 従業者規模

- 企業の従業者規模別非農林業雇用人数及び対前年同月増減
 - 1～29人規模 1497万人と、12万人(0.8%)減少
 - 30～499人規模 1947万人と、21万人(1.1%)増加
 - 500人以上規模 1617万人と、79万人(5.1%)増加

完全失業者の動向

1 完全失業者数

- 完全失業者数は224万人。前年同月に比べ10万人(4.3%)の減少。71か月連続の減少
- 男性は前年同月に比べ4万人の減少、女性は前年同月に比べ5万人の減少

表6 男女別完全失業者 (万人)

2016年 4月 (平成28年)	実数		対前年 同月増減
完全失業者	224		-10
男	130		-4
女	94		-5

図6-1 完全失業者の推移(男女計)

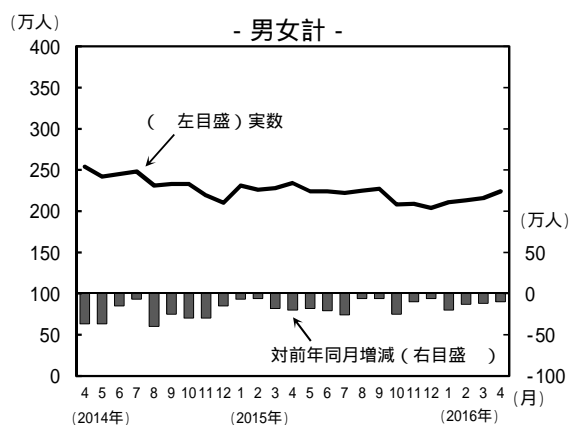
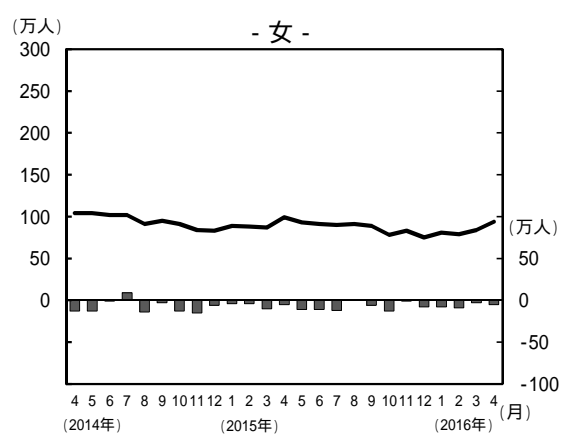
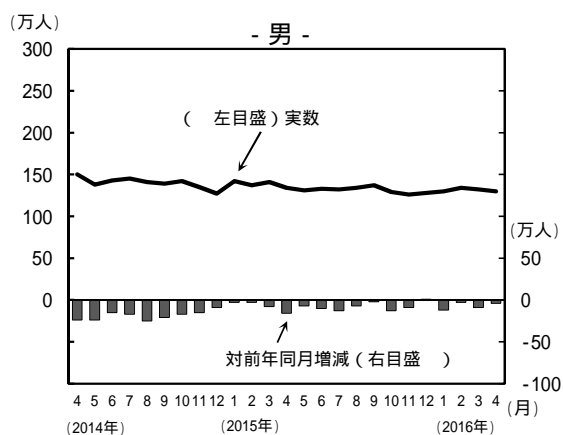


図6-2 完全失業者の推移(男女別)



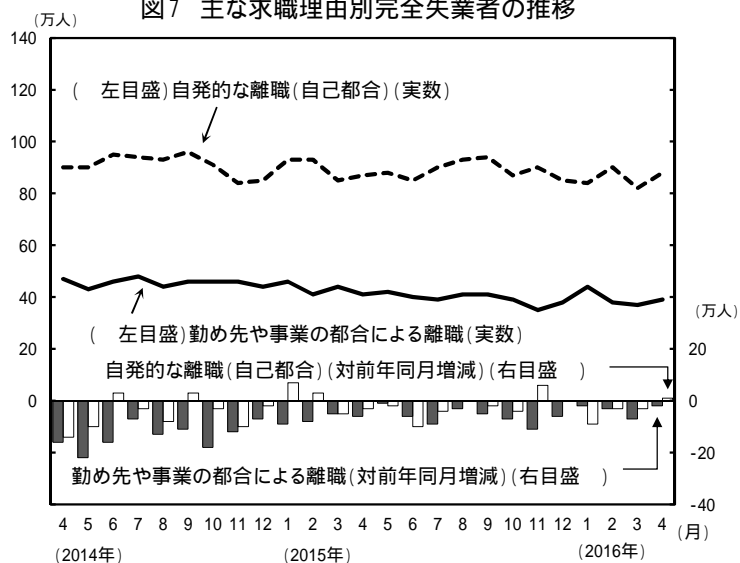
2 求職理由

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は39万人と、前年同月に比べ2万人の減少、「自発的な離職(自己都合)」は88万人と、前年同月に比べ1万人の増加

表7 求職理由別完全失業者

2016年 4月 (平成28年)	男女計	
	実数	対前年 同月増減
完全失業者	224	-10
仕事をやめたため求職	155	-5
非自発的な離職	67	-7
定年又は雇用契約の満了による離職	29	-3
勤め先や事業の都合による離職	39	-2
自発的な離職(自己都合)	88	1
新たに求職	66	-4
学卒未就職	11	-1
収入を得る必要が生じたから	33	0
その他	22	-3

図7 主な求職理由別完全失業者の推移



3 年齢階級別

- ・男性の完全失業者数は「35～44歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前年同月に比べ減少
- ・女性の完全失業者数は「25～34歳」及び「65歳以上」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ減少

表8 年齢階級別完全失業者(原数値)

2016年 4月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減	実数	対前年 同月増減
総数	224	-10	130	-4	94	-5
15～24歳	32	0	17	1	15	-1
25～34歳	57	1	30	0	27	1
35～44歳	47	-4	25	-2	21	-3
45～54歳	36	-2	20	0	16	-1
55～64歳	36	-4	25	-2	11	-1
65歳以上	16	-2	13	0	4	0
(再掲)55～59歳	18	-2	12	-1	6	-2
(再掲)60～64歳	18	-1	13	-1	5	0

4 世帯主との続き柄別

- ・完全失業者のうち、2人以上の世帯の「世帯主」は43万人と、前年同月に比べ7万人の減少

表9 世帯主との続き柄別完全失業者及び完全失業率(原数値)

2016年 4月 (平成28年)	完全失業者		完全失業率	
	実数	対前年 同月増減	(万人, %)	対前年 同月増減
総数	224	-10	3.4	-0.2
2人以上の世帯				
世帯主	43	-7	1.7	-0.3
世帯主の配偶者	34	0	2.3	0.0
その他の家族	107	-1	6.4	-0.1
単身世帯	41	1	4.6	0.0

季節調整値でみた結果の概要

1 就業者数

- ・就業者数は6407万人。前月に比べ20万人(0.3%)の増加
- ・雇業者数は5714万人。前月に比べ21万人(0.4%)の増加

2 完全失業者数

- ・完全失業者数は211万人。前月と同数
- ・内訳をみると、「自発的な離職(自己都合)」は3万人(3.6%)の増加。
「非自発的な離職」は1万人(1.7%)の増加

表10 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		4月	3月	2月	1月
就業者	6407	20	-13	-58	61
男	3632	24	-13	-23	12
女	2776	-4	-1	-33	50
うち雇業者	5714	21	-18	-14	50
男	3200	22	-15	1	8
女	2514	-1	-3	-16	43
完全失業者	211	0	-5	4	-9
男	126	0	-9	7	-8
女	85	0	4	-3	1
非自発的な離職	61	1	-1	-3	1
自発的な離職(自己都合)	86	3	-5	3	-6
新たに求職	60	-2	3	2	-5
完全失業率	3.2	0.0	-0.1	0.1	-0.1
男	3.4	0.0	-0.2	0.2	-0.2
女	3.0	0.0	0.2	-0.1	0.0
非労働力人口	4454	-23	22	47	-43
男	1587	-25	25	15	0
女	2868	2	-1	32	-44

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。

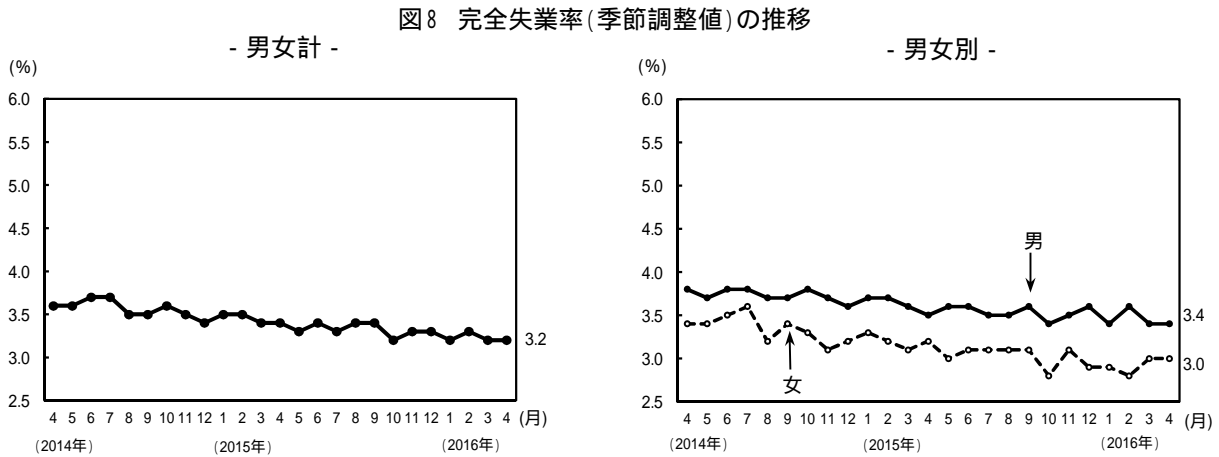
「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率

- ・完全失業率は3.2%。前月と同率

(男女別)

- ・男性は3.4%と、前月と同率
- ・女性は3.0%と、前月と同率



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、「25～34歳」の年齢階級で上昇
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下し、「25～34歳」の年齢階級で上昇

表11 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

(%, ポイント)

2016年 4月 (平成28年)	男女計		男		女	
	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減	実数	対前月 増減
総数	3.2	0.0	3.4	0.0	3.0	0.0
15～24歳	4.9	-0.9	5.2	-1.0	4.6	-1.1
25～34歳	4.7	1.0	4.5	0.8	4.8	1.1
35～44歳	3.0	0.0	3.0	0.0	2.9	-0.2
45～54歳	2.4	-0.2	2.5	-0.2	2.3	-0.1
55～64歳	3.0	-0.1	3.6	0.0	2.3	-0.1
65歳以上	1.9	-0.3

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口

- ・非労働力人口は4454万人。前月に比べ23万人(0.5%)の減少